



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

シリア：シリア情勢への対応策の模索

主席研究員 中島 勇

シリアでの停戦は、不発に終わりつつある。反体制側はより強力な武器を入手したとの報道もある。シリア全体の状況は依然不透明である。政府軍も反体制側も、主導権を確立していないようだ。こうした状況の中、5月末、中部のホムス近郊ホウラで住民100人以上が殺害される事件が発生した。現時点では、政府系の民兵の仕業との見方が一般的であるが、シリア政府は頑強に否定している。反体制側は、同事件を「虐殺」であるとして政府非難を強めている。また同事件現場の生々しい映像がインターネットなどで流布したこと、死者の大半が女性と子供であったことなどがあり、シリア政府に対する国際的な非難はさらに高まっている。

欧米諸国は、停戦案が十分に機能していない点は認めつつ、新たな代案を見出せていない。その一方で、国際社会は、シリア情勢について、何もしないわけにはいかないジレンマに直面している。米国はロシアに対する不満を強めている。政治的な閉塞状況の中で、5月末には、米国はシリアについて「イエメン方式（政権は維持するが、大統領は退陣する）」案を検討していると報道された。6月6日のワシントン・ポスト紙は、アナン特使が、安保理常任理事国とアラブ諸国やトルコ、イランなど地域の国を加えた「コンタクト・グループ」を創設することを考えていると報道した。ロシアは、シリアに対する軍事介入に反対する姿勢を変えていないが、9日には、ラヴロフ外相が、シリア国民がアサド大統領の退陣を求めるなら反対しないと発言している。ロシアは、シリアをめぐる国際会議の開催を提案したとの報道もある。

シリア政府は、2月に新憲法を国民投票にかけた。新憲法の下、複数政党制による議会選挙が5月7日に実施され、新議会は24日に召集されている。6月3日、バッシュール・アサド大統領は、同議会で演説したが、依然、反体制勢力を「テロリスト」と決めつけている。アサド大統領は、6日に新内閣組閣を命令している。

政府側の「民主化」の努力を、反体制勢力は相手にしていない。他方、反体制側の内部調整も依然、進展していない。5月末、国民評議会創設時から議長だったガリユーン議長が辞意を表明した。同評議会は、6月10日、イスタンブールでの会合で新議長にクルド人で学者のアブデルバセト・サイダを選出した。

衝突が激化した2011年の春以降、シリアの内戦化が懸念されてきた。ホウラでの住民殺害は、内戦の主要な犠牲者が戦闘員や兵士ではなく、一般住民になるような内戦にシリアが陥るかもしれないことを示唆している。